

I 光ブロードバンドの機能と新たな可能性

1. ブロードバンド・ゼロ地域の解消に目途（2010年度中）

～ブロードバンド・ゼロ地域は、2010年度末を待たずに解消される見込み。～

2. 光ブロードバンドの特色とそれを支える技術

高速・大容量化の進展と、距離に関係ない料金とその低廉化。

- 中継回線は、光増幅器や波長多重技術（WDM）等の導入により最大1.6Tbpsの回線容量を実現。
- 加入者回線は、Ethernet技術を用いたGE-PONの導入により、双方向1Gbpsのサービス提供が可能となったほか、1本の光ファイバを最大32ユーザで共有することにより、比較的 low 料金の光サービスが実現。

3. 残された課題

- 光ブロードバンドの利用可能世帯は約90%（残り約600万世帯への対応）。
- 十分な利活用が進んでいない（光ブロードバンドの利用率は約1/3）。



光ブロードバンドの特色を活かした活用方策の提示。

- ・ 行政コストの圧縮と質の向上
- ・ 医療・教育・地域産業活性化の支援

Ⅱ ブロードバンド・オープンモデルによる行政コストの大幅圧縮と質の向上

～オープンな光ブロードバンド網を活用して、地方自治体の行政システムの最適化を検討。～

➡ 事業者の競争と自治体の選択による住民サービスの向上へ。(※地方銀行における共同化の取組を参考)

1. 2つの課題を今年度予算で検証

(1) Webによる行革可能性検証

現行地方自治体システムの共同利用の可能性の検証(既存のパッケージソフトを活用し、データ項目、処理機能等の現状を確認)。(11事業者、400地方自治体の協力により実施予定)

(2) ネットワークの実運用試験

自治体職員の端末と庁舎外のデータセンタの間のネットワークに係るセキュリティや帯域確保等について検証。

2. 期待される効果

(1) 行政コストの圧縮試算

ブロードバンド・オープンモデルにおけるコストは従来システムの1/3～1/2。

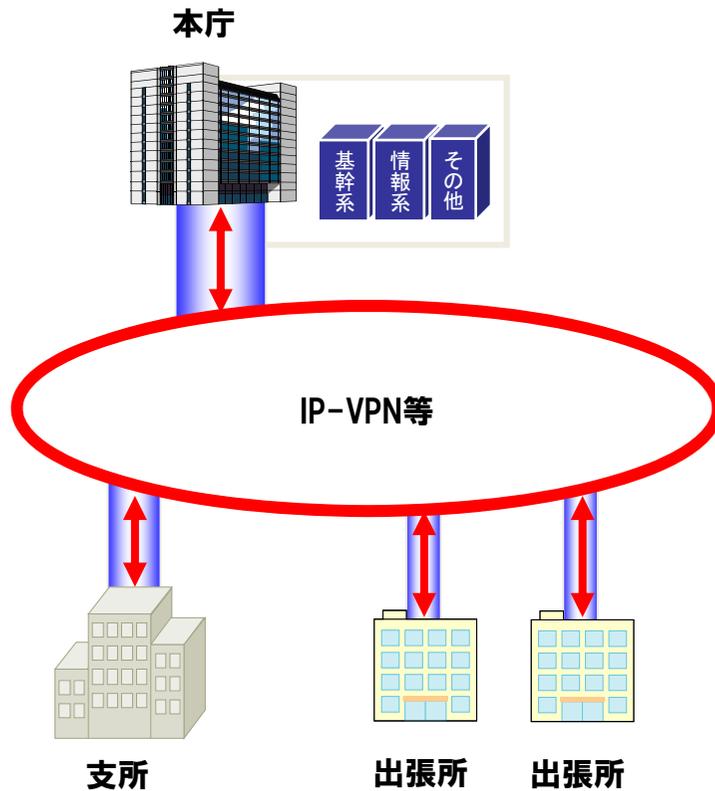
(2) オープンガバメントへの道すじ

ブロードバンド・オープンモデルは、開かれた行政運営の実現に資するもの。

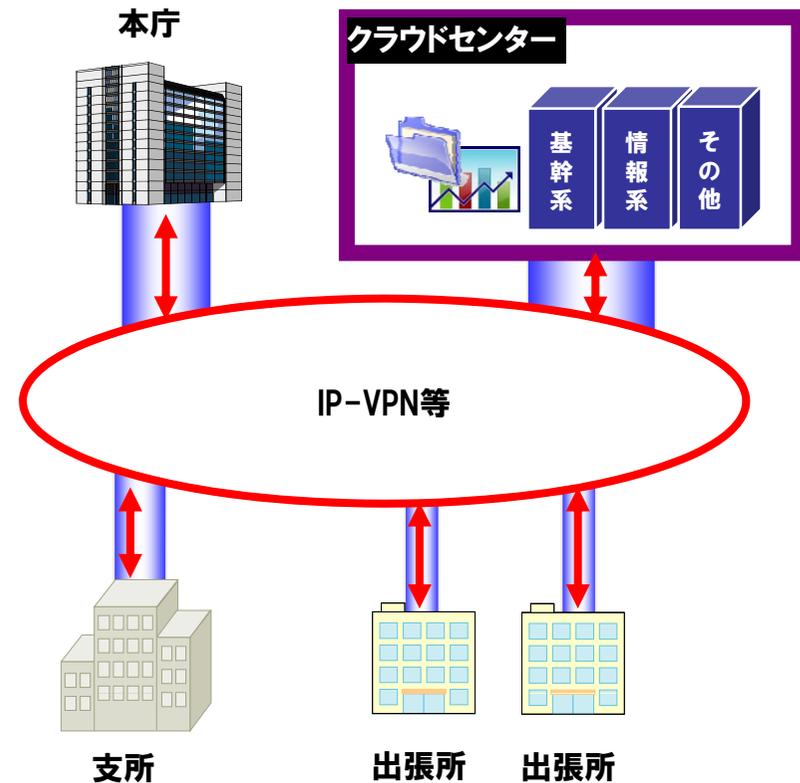
※教育、チャレンジド及び医療統計の3分野でも地域課題解決支援システムの検証を実施。

ブロードバンド・オープンモデルのネットワークイメージ

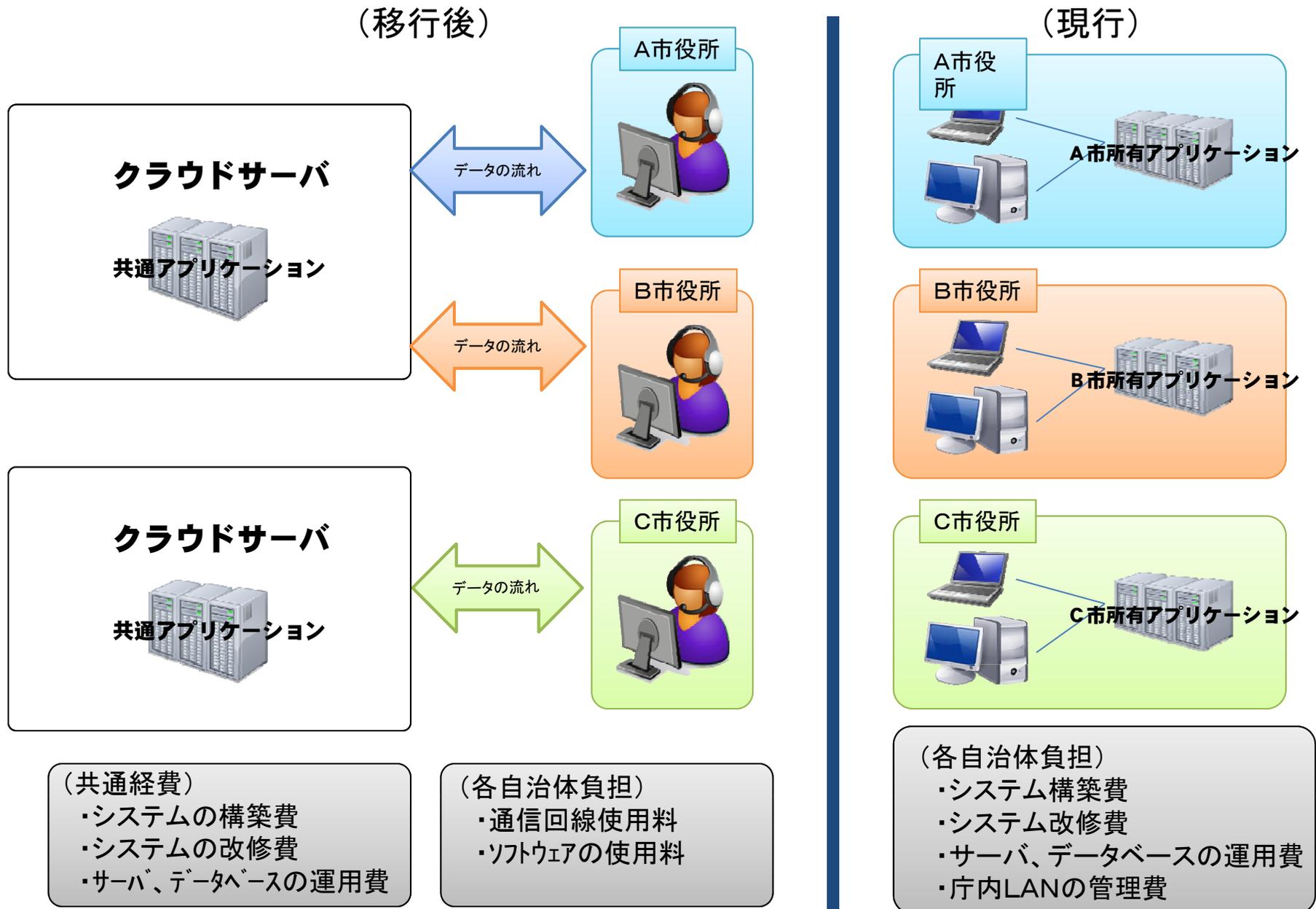
自治体現行システム



行政システムのブロードバンド・オープンモデル



行政業務のブロードバンド・オープンモデルを活用したイメージ



システム運用モデル毎の開発・運用コスト試算（年額概算）

	A	B	C
アプリケーション開発 (百万円)	217	140	15
ハードウェア/運用 (百万円)	260	155	135
合計 (百万円)	477	295	150
指数	3	2	1

A:レガシーモデル

B:クラサーバモデル(パッケージ+カスタマイズ)

C:ブロードバンド・オープンモデル(パッケージ)

※深さ:サーバからAPまで、広さ:基幹業務系、採用自治体数:20程度、を想定

※Aモデル、Bモデルに係る初期費用(アプリケーション開発費用、HW費用等)については5年モデルの割り算

※データ移行費は含んでいない

※Cモデルにはバックアップセンター分を含み、サーバー類は20%減少として算出